

様式第38の3の2（第40条の8の2第1項関係）

認定申請書

年 月 日

総務大臣 殿

郵便番号

(ふりがな)

住 所

(ふりがな)

名称及び代表者の氏名（代表者が自筆で記入したときは、押印を省略できる。）印

連絡先（連絡のとれる電話番号等を記載すること。
担当部署等がある場合は、当該担当部署名等を記載すること。）

電気通信事業法第116条の2第1項の規定により、認定を受けたいので、次のとおり申請します。

特定会員の氏名又は名称	
送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の範囲	
送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の実施の方法	

- 注1 「送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の範囲」には、対処を行う送信型対電気通信設備サイバー攻撃の種類を記載すること。
- 2 「送信型対電気通信設備サイバー攻撃対処業務の実施の方法」には、電気通信事業法第116条の2第2項各号に掲げる業務ごとに、その実施の方法及び実施体制を記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。